

一般会計等

財務四表(千円単位)

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,009,644	固定負債	3,446,121
有形固定資産	13,787,458	地方債	2,812,706
事業用資産	6,987,536	長期未払金	-
土地	1,677,619	退職手当引当金	632,200
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	11,962,179	その他	1,216
建物減価償却累計額	-7,456,479	流動負債	499,578
工作物	2,122,560	1年内償還予定地方債	375,540
工作物減価償却累計額	-1,318,344	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	45,040
航空機	-	預り金	44,803
航空機減価償却累計額	-	その他	34,196
その他	-	負債合計	3,945,700
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	18,415,593
インフラ資産	6,527,492	余剰分(不足分)	-3,050,443
土地	81,757		
建物	262,275		
建物減価償却累計額	-164,102		
工作物	21,073,341		
工作物減価償却累計額	-14,732,691		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,912		
物品	930,028		
物品減価償却累計額	-657,597		
無形固定資産	30,001		
ソフトウェア	-		
その他	30,001		
投資その他の資産	4,192,185		
投資及び出資金	2,334,948		
有価証券	21,250		
出資金	2,313,698		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	113,650		
長期貸付金	37,428		
基金	1,709,739		
減債基金	-		
その他	1,709,739		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,581		
流動資産	1,301,206		
現金預金	885,630		
未収金	9,963		
短期貸付金	-		
基金	405,949		
財政調整基金	392,507		
減債基金	13,442		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-336		
資産合計	19,310,850	純資産合計	15,365,150
		負債及び純資産合計	19,310,850

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,577,067
業務費用	24,868,448
人件費	1,014,335
職員給与費	671,855
賞与等引当金繰入額	45,040
退職手当引当金繰入額	-
その他	297,440
物件費等	6,436,397
物件費	5,552,221
維持補修費	196,488
減価償却費	687,688
その他	-
その他の業務費用	17,417,716
支払利息	7,463
徴収不能引当金繰入額	403
その他	17,409,850
移転費用	3,708,619
補助金等	3,128,326
社会保障給付	321,886
他会計への繰出金	245,000
その他	13,407
経常収益	23,960,834
使用料及び手数料	31,276
その他	23,929,558
純経常行政コスト	4,616,233
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,616,233

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,111,678	17,505,007	-3,393,329
純行政コスト(△)	-4,616,233		-4,616,233
財源	5,850,576		5,850,576
税金等	3,635,905		3,635,905
国県等補助金	2,214,671		2,214,671
本年度差額	1,234,344		1,234,344
固定資産等の変動(内部変動)		890,895	-890,895
有形固定資産等の増加		1,006,783	-1,006,783
有形固定資産等の減少		-687,688	687,688
貸付金・基金等の増加		584,675	-584,675
貸付金・基金等の減少		-12,876	12,876
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	19,691	19,691	
その他	-563	-	-563
本年度純資産変動額	1,253,472	910,586	342,886
本年度末純資産残高	15,365,150	18,415,593	-3,050,443

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,891,956
業務費用支出	24,183,337
人件費支出	1,017,519
物件費等支出	5,756,833
支払利息支出	7,463
その他の支出	17,401,522
移転費用支出	3,708,619
補助金等支出	3,128,326
社会保障給付支出	321,886
他会計への繰出支出	245,000
その他の支出	13,407
業務収入	29,314,132
税込等収入	3,632,303
国県等補助金収入	1,747,241
使用料及び手数料収入	31,621
その他の収入	23,902,967
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,422,175
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,505,583
公共施設等整備費支出	937,992
基金積立金支出	563,691
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,900
その他の支出	-
投資活動収入	475,237
国県等補助金収入	467,430
基金取崩収入	200
貸付金元金回収収入	7,607
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-1,030,346
【財務活動収支】	
財務活動支出	410,298
地方債償還支出	376,102
その他の支出	34,196
財務活動収入	483,600
地方債発行収入	483,600
その他の収入	-
財務活動収支	73,302
本年度資金収支額	465,131
前年度末資金残高	375,696
本年度末資金残高	840,827
前年度末歳計外現金残高	46,434
本年度歳計外現金増減額	-1,631
本年度末歳計外現金残高	44,803
本年度末現金預金残高	885,630

一般会計等

注記

注記

自治体名： 弥彦村
会計年度： 令和3年度
会計： 一般会計等

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産… 建物、工作物、物品、その他)

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価による再評価は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。

・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
少額及び短期のファイナンス・リース取引、またオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

・物品の計上基準
物品については、原則として取得原価または再調達原価が50万円(美術品は300万円)以上のものを計上しております。

【重要な会計方針の変更等】

- ①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、
変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

- ②表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

- ③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、
変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

【重要な後発事象】

- ①主要な業務の改廃

該当なし

- ②組織・機構の大幅な変更

該当なし

- ③地方財政制度の大幅な改正

該当なし

- ④重要な災害等の発生

該当なし

- ⑤ その他重要な後発事象

該当なし

【偶発債務】

- ①保証債務及び損失補償債務負担の状況(総額、確定債務額
及び履行すべき額が確定していないものの内訳(貸借対照表計上額及び未計上額))

該当なし

- ②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

- ③その他主要な偶発債務

該当なし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・競輪事業特別会計
- ・温泉事業特別会計

②出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨(根拠条文を含みます。)及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、
出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

③表示単位未満の金額四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質公債費比率	13.2
将来負担比率	49.8

⑤繰越事業に係る将来の支出予定額

172,946,577 (R3⇒R4繰越明許)

⑥地方交付税措置のある地方債のうち、 将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

財政健全化4⑩表のとおり

⑦将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

・標準財政規模	2,830 百万円
・基準財政需要額算入額	313 百万円
・将来負担額	5,658 百万円
・充当可能基金額	665 百万円
・地方債現在高基準財政需要額算入額	3,736 百万円

⑧売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の104段によっています。

事業用資産	14,183 千円
土地	14,183 千円

会計年度末(3月31日)における売却可能価額を記載しています。
売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

⑨その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当なし

一般会計等

附属明細書

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

【弥彦村_一般会計等】

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,021,892	740,466	0	15,762,358	8,774,823	329,498	6,987,535
土地	1,675,619	2,000	-	1,677,619	-	-	1,677,619
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	11,604,183	357,996	-	11,962,179	7,456,479	270,100	4,505,700
工作物	1,742,090	380,470	-	2,122,560	1,318,344	59,398	804,216
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	21,259,001	165,285	0	21,424,286	14,896,793	335,645	6,527,493
土地	81,422	335	-	81,757	-	-	81,757
建物	262,275	-	-	262,275	164,102	8,872	98,173
工作物	20,908,392	164,950	-	21,073,342	14,732,691	326,773	6,340,651
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	6,912	-	-	6,912	-	-	6,912
物品	809,305	120,723	-	930,028	657,597	22,545	272,431
合計	37,090,198	1,026,474	0	38,116,672	24,329,213	687,688	13,787,459

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

【弥彦村_一般会計等】

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	222,248	1,614,114	857,122	4,621	3,085,498	127,059	1,076,874	6,987,535
土地	175,090	231,347	398,018	75	305,070	595	567,423	1,677,619
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	35,170	1,338,181	456,727	4,546	2,099,829	103,684	467,562	4,505,700
工作物	11,988	44,586	2,377	-	680,598	22,779	41,888	804,216
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	6,388,496	-	-	-	76,988	16,707	45,301	6,527,493
土地	73,159	-	-	-	-	8,598	-	81,757
建物	13,200	-	-	-	76,988	-	7,984	98,173
工作物	6,295,224	-	-	-	-	8,109	37,317	6,340,651
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	6,912	-	-	-	-	-	-	6,912
物品	19,744	147,964	1,316	2,192	43,275	45,453	12,487	272,431
合計	6,630,488	1,762,079	858,439	6,813	3,205,761	189,218	1,134,662	13,787,460

③投資及び出資金の明細

【弥彦村_一般会計等】

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱やひこドリーム	216,000			0.05	10,800		10,800
弥彦観光索道㈱	20,000			0.50	10,000		10,000
㈱新潟放送	5,000			0.05	250		250
㈱新潟ふるさと村	4			50	200		200
合計	241,004	0	0	51	21,250	0	21,250

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
県央土地開発公社	275								275
弥彦村下水道事業会計	2,141,925								
弥彦村下水道事業会計出資金	149,200								
合計	2,291,400								275

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
新潟県信用保証協会	3,962								3,962	3,962
新潟県農業信用基金協会	1,250								1,250	1,250
新潟県労働者信用基金協会	2,300								2,300	2,300
新潟県私学振興会	70								70	70
新潟県農作物価格安定協会	200								200	200
新潟県国際交流協会	800								800	800
新潟県生活文化創造産業振興協会	600								600	600
新潟コンベンションビューロー	500								500	500
砂防フロンティア整備推進機構	21								21	21
新潟県都市緑化センター	700								700	700
新潟県暴力追放運動推進センター	200								200	200
新潟県環境保全事業団	65								65	65
ニューにいがた振興機構	80								80	80
社会福祉法人 桜井の里福祉会	10,000								10,000	10,000
三島郡森林組合	50								50	50
勤労者福祉サービスセンター	500								500	500
地方公共団体金融機構	1,000								1,000	1,000
合計	22,298	0	0	0	0	0	0	0	22,298	22,298

④基金の明細

【弥彦村_一般会計等】

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	392,507				392,507	392,507
減債基金	13,442				13,442	13,442
地域福祉基金	3,000				3,000	3,000
ふるさとおこし基金	10,000				10,000	10,000
寄付金積立基金	223,229				223,229	223,229
子育て支援基金	4,380				4,380	4,380
防犯灯及び街路灯整備基金	12,000				12,000	12,000
公共施設整備等基金	4,002				4,002	4,002
モンゴル国親善交流基金	2,800				2,800	2,800
弥彦村水道事業料金調整基金	4				4	4
土地開発基金	29,377				29,377	29,377
簡易郵便局切手等購買基金	2,000				2,000	2,000
国民健康保険給付準備基金	22,800				22,800	22,800
介護給付費準備基金	70,000				70,000	70,000
競輪財政基金	925,200				925,200	925,200
競輪施設等整備基金	380,200				380,200	380,200
温泉事業基金	20,747				20,747	20,747
合計	2,115,688	0	0	0	2,115,688	2,115,688

⑤貸付金の明細

【弥彦村_一般会計等】
(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付金	37,428				37,428
					0
					0
合計	37,428	0	0	0	37,428

⑥長期延滞債権の明細

【弥彦村_一般会計等】

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
一般会計 地方税合算	107,848	3,217
国保会計 国民健康保険税	5,151	306
後期会計 後期高齢者医療保険料	73	0
介護会計 介護保険料	578	57
小計	113,650	3,580
合計	113,650	3,580

⑦未収金の明細

【弥彦村_一般会計等】

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
一般会計 地方税合算	9,256	276
国保会計 国民健康保険税	0	0
後期会計 後期高齢者医療保険料	101	0
介護会計 介護保険料	605	60
小計	9,962	336
合計	9,962	336

(2) 負債項目の明細

【弥彦村_一般会計等】

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち 1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	269,248	46,081	2,528	0	69,406	197,314	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	1,440	180	0	0	1,440	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	527,246	55,698	0	0	190,484	336,762	0	0	0	0
一般単独事業	287,319	31,265	11,375	0	59,600	216,344	0	0	0	0
公共用地先行取得等 事業債	9,840	3,280	0	0	0	9,840	0	0	0	0
その他	159,990	8,550	0	0	0	159,990	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	1,719,380	189,387	545,080	0	412,210	762,090	0	0	0	0
減税補てん債	13,405	3,228	7,778	0	0	5,627	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財源対策債	168,946	31,068	346	0	51,934	116,666	0	0	0	0
その他	31,431	6,803	2,931	0	0	0	0	0	0	28,500
合計	3,188,245	375,540	570,038	0	785,074	1,804,633	0	0	0	28,500

②地方債（利率別）の明細

【弥彦村_一般会計等】

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
3,188,245	3,156,421	28,893	0	0	0	2,931	0	

③地方債（返済期間別）の明細

【弥彦村_一般会計等】

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,188,245	375,540	370,872	344,844	302,195	238,627	895,634	660,533	0	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

【弥彦村_一般会計等】

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

【弥彦村_一般会計等】

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流動資産)	668	0	-	332	336
徴収不能引当金(固定資産)	3,540	403	362		3,581
退職手当引当金	658,299	-	26,099	-	632,200
賞与等引当金	49,243	45,040	49,243	-	45,040
合計	711,750	45,443	75,704	332	681,157

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

【弥彦村_一般会計等】

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	移住促進事業費補助金	個人	3,400	住宅建設費補助
	ごみステーション設置等補助金	集落	125	ごみステーション設置補助
	集落等集会施設建設補助金	集落	4,000	公会堂建設補助
	住宅リフォーム助成	個人	1,932	住宅リフォーム助成
	消火栓ホース・格納庫・ノズル購入補助金	集落	70	消火栓ホース・格納庫・ノズル購入補助
	計		9,527	
その他の補助金等		国に対するもの	7,089	
		都道府県に対するもの	839	
		一部事務組合に対するもの	355,051	
		その他に対するもの	2,755,820	
	計		3,118,799	
合計		3,128,326		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

【弥彦村_一般会計等】

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	890,018	
		地方交付税	1,594,562	
		地方譲与税	51,279	
		その他	486,851	
		小計	3,022,710	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	410,593
			都道府県等支出金	56,837
			計	467,430
		経常的補助金	国庫支出金	710,393
			都道府県等支出金	250,401
			計	960,794
小計	1,428,224			
合計	4,450,934			
特別会計	税収等	国民健康保険税	143,395	
		後期高齢者医療保険料	64,233	
		介護保険料	405,567	
		小計	613,195	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	191,957
			都道府県等支出金	594,490
	計	786,447		
	小計	786,447		
合計	1,399,642			

(2) 財源情報の明細

【弥彦村_一般会計等】

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	△ 4,616,233	1,747,241	483,600	△ 6,189,979	△ 657,095
有形固定資産等の増加	1,006,783	467,430		539,353	
貸付金・基金等の増加	584,675			584,675	
その他	△ 563				△ 563
合計	△ 3,025,338	2,214,671	483,600	△ 5,065,951	△ 657,658

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

【弥彦村_一般会計等】

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	840,827
要求払預金	-
短期投資	-
合計	840,827

一般会計等
チェックリスト

統一的な基準による財務書類作成チェックリスト(一般会計等財務書類用)

地方公共団体名 : 弥彦村
 会計年度 : 令和3年度

項目		確認	備考
I、様式等の確認			
(1)全般事項	1 一般会計等財務書類として下記の書類を作成しているか。		
	①財務四表	○	
	②注記	○	
	③附属明細書	○	
(2)貸借対照表	1 有形固定資産と固定資産台帳の一致を確認したか。	○	
	2 無形固定資産と固定資産台帳の一致を確認したか。	○	
	3 投資その他の資産について、提供されたデータとの一致を確認したか。	○	
	4 基金は適切に流動・固定分類がされているか。	○	
	5 地方債に一年基準を適用したか。	○	
	6 未払金に一年基準を適用したか。	○	
	7 退職手当引当金について、提供されたデータとの一致を確認したか。	○	
	8 損失補償等引当金について、提供されたデータとの一致を確認したか。	○	
	9 賞与等引当金について、提供されたデータとの一致を確認したか。	○	
	10 預り金の内訳を確認したか。	○	
(3)行政コスト計算書	1 賞与等引当金繰入額は適切か。	○	
	2 退職手当引当金の増加は「退職手当引当金繰入額」に、減少は「その他(経常収益)」に計上したか。	○	
	3 減価償却費は計上されているか。	○	
	4 他会計への繰出金の内訳を確認したか。	○	
	5 臨時損失の内訳を確認したか。	○	
	6 臨時利益の内訳を確認したか。	○	
(4)純資産変動計算書	1 固定資産等の変動の内訳を確認したか。	○	
	2 その他の内訳を確認したか。	○	
(5)資金収支計算書	1 歳入歳出執行データとの一致を確認したか。	○	
	2 歳入歳出決算書との一致を確認したか。	○	
	3 臨時支出の内訳を確認したか。	○	
	4 臨時収入の内訳を確認したか。	○	
	5 国県等補助金収入は業務収入と投資活動収入に区分したか。	○	
	6 資産売却収入は固定資産異動データと整合しているか。	○	
	7 リース債務の返済をその他の支出に計上したか。	○	
(6)相殺消去	1 連結調査票に記載のある下記の相殺消去を行っているか。		(連結手引きより)下記の①から④の相殺消去を優先し、その他は金額的に重要なものを除いて相殺消去を行わず、今後段階的にその範囲を広げることも許容される。
	①投資と資本	○	
	②貸付金・借入金等の債権債務	○	
	③補助金支出と補助金収入	○	
	④会計間の繰入・繰出	○	
	⑤資産購入と売却	○	
	⑥委託料の支払と受取	○	
	⑦利息の支払と受取	○	
	⑧損失補償等引当金	○	
	⑨投資損失引当金	○	
(5)注記	1 前年度と比較して異なる点がある場合、その旨を記載したか。	○	
	2 財務書類作成対象会計・団体の範囲について、すべて記載したか。	○	

II、財務書類・附属明細書の相互間の金額の照合						
(1)四表の整合性	1	年度間で「固定資産等形成分」は一致しているか。	○	前年度末NW「固定資産等形成分」	当年度期首NW「固定資産等形成分」	差額
				17,505,007	17,505,007	0
	2	年度間で「剰余分(不足分)」は一致しているか。	○	前年度末NW「剰余分(不足分)」	当年度期首NW「剰余分(不足分)」	差額
				-3,393,329	-3,393,329	0
	3	年度間で「資金残高」は一致しているか。	○	前年度CF「本年度末資金残高」	当年度CF「前年度末資金残高」	差額
				375,696	375,696	0
	4	年度間で「歳計外現金」は一致しているか。	○	前年度CF「本年度末歳計外現金残高」	当年度CF「前年度末歳計外現金残高」	差額
				46,434	46,434	0
	5	BSの貸借は一致しているか。	○	BS「資産合計」	BS「負債及び純資産合計」	差額
				19,310,850	19,310,850	0
	6	BSの「固定資産等形成分」は一致しているか。	○	BS「固定資産」+「短期貸付金」 +「基金(流動資産)」	BS「固定資産等形成分」	差額
18,415,593				18,415,593	0	
7	PL-NW間で「純行政コスト」は一致しているか。	○	PL「純行政コスト」	NW「純行政コスト」	差額	
			4,616,233	4,616,233	0	
8	BS-NW間で「固定資産等形成分」は一致しているか。	○	BS「固定資産等形成分」	NW「固定資産等形成分の本年度末残高」	差額	
			18,415,593	18,415,593	0	
9	BS-NW間で「剰余分(不足分)」は一致しているか。	○	BS「剰余分(不足分)」	NW「剰余分(不足分)の本年度末残高」	差額	
			-3,050,443	-3,050,443	0	
10	BS-NW間で「純資産合計」は一致しているか。	○	BS「純資産合計」	NW「本年度末純資産残高」	差額	
			15,365,150	15,365,150	0	
11	BS-CF間で「現金預金」は一致しているか。	○	BS「現金預金」	CF「本年度末現金預金残高」	差額	
			885,630	885,630	0	
(2)附属明細書	1	下記の附属明細書合計額と対応する四表の値は一致しているか。	○			
		①「有形固定資産の明細」とBS	○			
		②「有形固定資産の行政目的別明細」とBS	○			
		③「投資及び出資金の明細」とBS	○			
		④「基金の明細」とBS	○			
		⑤「貸付金の明細」とBS	○			
		⑥「長期延滞債権の明細」とBS	○			
		⑦「未収金の明細」とBS	○			
		⑧「地方債(借入先別)の明細」とBS	○			
		⑨「地方債(利率別)の明細」とBS	○			
		⑩「地方債(返済期間別)の明細」とBS	○			
		⑪「引当金の明細」とBS	○			
		⑫「補助金等の明細」とPL	○			
		⑬「財源の明細」とNW	○			
		⑭「財源情報の明細」とNW	○			
	⑮「資金の明細」とCF	○				

全体会計

財務四表(千円単位)

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,172,547	固定負債	7,695,938
有形固定資産	20,214,542	地方債	5,182,772
事業用資産	6,987,536	長期未払金	-
土地	1,677,619	退職手当引当金	632,200
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	11,962,179	その他	1,880,967
建物減価償却累計額	-7,456,479	流動負債	824,812
工作物	2,122,560	1年内償還予定地方債	644,524
工作物減価償却累計額	-1,318,344	未払金	56,249
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	45,040
航空機	-	預り金	44,803
航空機減価償却累計額	-	その他	34,196
その他	-	負債合計	8,520,750
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	22,578,496
インフラ資産	12,954,384	余剰分(不足分)	-7,547,952
土地	194,796		
建物	1,041,104		
建物減価償却累計額	-751,893		
工作物	32,346,876		
工作物減価償却累計額	-20,318,781		
その他	1,144,940		
その他減価償却累計額	-757,141		
建設仮勘定	54,482		
物品	933,852		
物品減価償却累計額	-661,230		
無形固定資産	56,445		
ソフトウェア	-		
その他	56,445		
投資その他の資産	1,901,560		
投資及び出資金	44,323		
有価証券	21,250		
出資金	23,073		
その他	-		
長期延滞債権	113,650		
長期貸付金	37,428		
基金	1,709,739		
減債基金	-		
その他	1,709,739		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,581		
流動資産	1,378,748		
現金預金	933,602		
未収金	39,546		
短期貸付金	-		
基金	405,949		
財政調整基金	392,507		
減債基金	13,442		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-349		
繰延資産	-		
資産合計	23,551,294	純資産合計	15,030,544
		負債及び純資産合計	23,551,294

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,753,311
業務費用	25,200,061
人件費	1,014,335
職員給与費	671,855
賞与等引当金繰入額	45,040
退職手当引当金繰入額	-
その他	297,440
物件費等	6,727,349
物件費	5,591,715
維持補修費	208,528
減価償却費	926,735
その他	371
その他の業務費用	17,458,377
支払利息	45,045
徴収不能引当金繰入額	403
その他	17,412,928
移転費用	3,553,250
補助金等	3,217,957
社会保障給付	321,886
その他	13,407
経常収益	24,102,091
使用料及び手数料	164,174
その他	23,937,918
純経常行政コスト	4,651,220
臨時損失	44,366
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	44,366
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	4,695,586

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,735,338	21,797,003	-8,061,665
純行政コスト(△)	-4,695,586		-4,695,586
財源	5,927,298		5,927,298
税金等	3,712,627		3,712,627
国県等補助金	2,214,671		2,214,671
本年度差額	1,231,713		1,231,713
固定資産等の変動(内部変動)		761,802	-761,802
有形固定資産等の増加		1,116,737	-1,116,737
有形固定資産等の減少		-926,735	926,735
貸付金・基金等の増加		584,675	-584,675
貸付金・基金等の減少		-12,876	12,876
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	19,691	19,691	
その他	43,802	-	43,802
本年度純資産変動額	1,295,206	781,493	513,713
本年度末純資産残高	15,030,544	22,578,496	-7,547,952

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,827,416
業務費用支出	24,274,166
人件費支出	1,017,519
物件費等支出	5,807,000
支払利息支出	45,045
その他の支出	17,404,601
移転費用支出	3,553,250
補助金等支出	3,217,957
社会保障給付支出	321,886
その他の支出	13,407
業務収入	29,455,386
税収等収入	3,632,303
国県等補助金収入	1,747,241
使用料及び手数料収入	164,515
その他の収入	23,911,327
臨時支出	1
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1
臨時収入	-
業務活動収支	1,627,969
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,584,757
公共施設等整備費支出	1,017,166
基金積立金支出	563,691
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,900
その他の支出	-
投資活動収入	494,349
国県等補助金収入	485,612
基金取崩収入	200
貸付金元金回収収入	7,607
資産売却収入	-
その他の収入	930
投資活動収支	-1,090,408
【財務活動収支】	
財務活動支出	687,880
地方債償還支出	653,684
その他の支出	34,196
財務活動収入	662,600
地方債発行収入	662,600
その他の収入	-
財務活動収支	-25,280
本年度資金収支額	512,281
前年度末資金残高	376,517
本年度末資金残高	888,799
前年度末歳計外現金残高	46,434
本年度歳計外現金増減額	-1,631
本年度末歳計外現金残高	44,803
本年度末現金預金残高	933,602

全体会計

注記

注記

自治体名： 弥彦村
会計年度： 令和3年度
会計： 全体会計

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産… 建物、工作物、物品、その他)

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価による再評価は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。

・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております
少額及び短期のファイナンス・リース取引、またオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
地方公営企業法が適用される特定環境保全公共下水道事業会計については、税抜方式によっております。

・物品の計上基準
物品については、原則として取得原価または再調達原価が50万円(美術品は300万円)以上のものを計上しております。

【重要な会計方針の変更等】

- ①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容
該当なし
- ②表示方法を変更した場合には、その旨
該当なし
- ③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容
該当なし

【重要な後発事象】

- ①主要な業務の改廃
該当なし
- ②組織・機構の大幅な変更
該当なし
- ③地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- ④重要な災害等の発生
該当なし
- ⑤ その他重要な後発事象
該当なし

【偶発債務】

- ①保証債務及び損失補償債務負担の状況(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないもの内訳(貸借対照表計上額及び未計上額))
該当なし
- ②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当なし
- ③その他主要な偶発債務
該当なし

【追加情報】

- ①対象範囲(対象とする会計)
- ・一般会計
 - ・国民健康保険特別会計
 - ・後期高齢者医療特別会計
 - ・介護保険特別会計
 - ・競輪事業特別会計
 - ・温泉事業特別会計
 - ・特定環境保全公共下水道事業会計
- ②表示単位未満の金額四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ③その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
該当なし

全体会計

附属明細書

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

【弥彦村_全体会計】

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	15,021,892	740,466	0	15,762,358	8,774,823	329,498	6,987,535
土地	1,675,619	2,000	-	1,677,619	-	-	1,677,619
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	11,604,183	357,996	-	11,962,179	7,456,479	270,100	4,505,700
工作物	1,742,090	380,470	-	2,122,560	1,318,344	59,398	804,216
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	34,514,119	292,370	24,290	34,782,199	21,827,814	574,280	12,954,386
土地	194,461	335	-	194,796	-	-	194,796
建物	1,041,104	-	-	1,041,104	751,893	19,146	289,211
工作物	32,128,507	218,370	-	32,346,877	20,318,780	524,715	12,028,097
その他の公共用財産	1,073,995	70,945	-	1,144,940	757,141	30,419	387,800
公共用財産建設仮勘定	76,052	2,720	24,290	54,482	-	-	54,482
物品	813,129	120,723	-	933,852	661,230	22,545	272,622
合計	50,349,140	1,153,559	24,290	51,478,409	31,263,867	926,323	20,214,543

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

【弥彦村_全体会計】

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	222,248	1,614,114	857,122	4,621	3,085,498	127,059	1,076,874	6,987,535
土地	175,090	231,347	398,018	75	305,070	595	567,423	1,677,619
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	35,170	1,338,181	456,727	4,546	2,099,829	103,684	467,562	4,505,700
工作物	11,988	44,586	2,377	-	680,598	22,779	41,888	804,216
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	12,815,389	-	-	-	76,988	16,707	45,301	12,954,385
土地	186,198	-	-	-	-	8,598	-	194,796
建物	204,239	-	-	-	76,988	-	7,984	289,211
工作物	11,982,670	-	-	-	-	8,109	37,317	12,028,096
その他の公共用財産	387,800	-	-	-	-	-	-	387,800
公共用財産建設仮勘定	54,482	-	-	-	-	-	-	54,482
物品	19,935	147,964	1,316	2,192	43,275	45,453	12,487	272,623
合計	13,057,571	1,762,079	858,439	6,813	3,205,761	189,218	1,134,662	20,214,543

③投資及び出資金の明細

【弥彦村_全体会計】

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
㈱やひこドリーム	216,000			0.05	10,800		10,800
弥彦観光索道㈱	20,000			0.50	10,000		10,000
㈱新潟放送	5,000			0.05	250		250
㈱新潟ふるさと村	4			50	200		200
合計	241,004	0	0	51	21,250	0	21,250

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
県央土地開発公社	275								275
合計	275								275

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
新潟県信用保証協会	3,962								3,962	3,962
新潟県農業信用基金協会	1,250								1,250	1,250
新潟県労働者信用基金協会	2,300								2,300	2,300
新潟県私学振興会	70								70	70
新潟県農作物価格安定協会	200								200	200
新潟県国際交流協会	800								800	800
新潟県生活文化創造産業振興協会	600								600	600
新潟コンベンションビューロー	500								500	500
砂防フロンティア整備推進機構	21								21	21
新潟県都市緑化センター	700								700	700
新潟県暴力追放運動推進センター	200								200	200
新潟県環境保全事業団	65								65	65
ニューにいがた振興機構	80								80	80
社会福祉法人 桜井の里福祉会	10,000								10,000	10,000
三島郡森林組合	50								50	50
勤労者福祉サービスセンター	500								500	500
地方公共団体金融機構	1,000								1,000	1,000
新潟県下水道公社	500								500	500
合計	22,798	0	0	0	0	0	0	0	22,798	22,298

④基金の明細

【弥彦村_全体会計】

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	392,507				392,507	392,507
減債基金	13,442				13,442	13,442
地域福祉基金	3,000				3,000	3,000
ふるさとおこし基金	10,000				10,000	10,000
寄付金積立基金	223,229				223,229	223,229
子育て支援基金	4,380				4,380	4,380
防犯灯及び街路灯整備基金	12,000				12,000	12,000
公共施設整備等基金	4,002				4,002	4,002
モンゴル国親善交流基金	2,800				2,800	2,800
弥彦村水道事業料金調整基金	4				4	4
土地開発基金	29,377				29,377	29,377
簡易郵便局切手等購買基金	2,000				2,000	2,000
国民健康保険給付準備基金	22,800				22,800	22,800
介護給付費準備基金	70,000				70,000	70,000
競輪財政基金	925,200				925,200	925,200
競輪施設等整備基金	380,200				380,200	380,200
温泉事業基金	20,747				20,747	20,747
合計	2,115,688	0	0	0	2,115,688	2,115,688

⑤貸付金の明細

【弥彦村_全体会計】
(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金貸付金	37,428				37,428
					0
					0
合計	37,428	0	0	0	37,428

⑥長期延滞債権の明細

【弥彦村_全体会計】

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
一般会計 地方税合算	107,848	3,217
国保会計 国民健康保険税	5,151	306
後期会計 後期高齢者医療保険料	73	0
介護会計 介護保険料	578	57
小計	113,650	3,580
合計	113,650	3,580

⑦未収金の明細

【弥彦村_全体会計】

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
一般会計 地方税合算	9,256	276
国保会計 国民健康保険税	0	0
後期会計 後期高齢者医療保険料	101	0
介護会計 介護保険料	605	60
下水会計 水道使用料	29,583	13
小計	39,545	349
合計	39,545	349

(2) 負債項目の明細

【弥彦村_全体会計】

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち 1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	2,908,298	315,065	1,047,066	1,212,694	451,224	197,314	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	1,440	180	0	0	1,440	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	527,246	55,698	0	0	190,484	336,762	0	0	0	0
一般単独事業	287,319	31,265	11,375	0	59,600	216,344	0	0	0	0
公共用地先行取得等	9,840	3,280	0	0	0	9,840	0	0	0	0
その他	159,990	8,550	0	0	0	159,990	0	0	0	0
【特別分】										
臨時財政対策債	1,719,380	189,387	545,080	0	412,210	762,090	0	0	0	0
減税補てん債	13,405	3,228	7,778	0	0	5,627	0	0	0	0
財源対策債	168,946	31,068	346	0	51,934	116,666	0	0	0	0
その他	31,431	6,803	2,931	0	0	0	0	0	0	28,500
合計	5,827,295	644,524	1,614,576	1,212,694	1,166,892	1,804,633	0	0	0	28,500

②地方債（利率別）の明細

【弥彦村_全体会計】

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,827,294	4,707,672	518,139	330,275	61,364	76,536	60,809	72,499	

③地方債（返済期間別）の明細

【弥彦村_全体会計】

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,827,296	644,524	619,410	561,863	503,705	425,149	1,648,187	1,088,667	227,398	108,393

④特定の契約条項が付された地方債の概要

【弥彦村_全体会計】

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

【弥彦村_全体会計】

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流動資産)	681			332	349
徴収不能引当金(固定資産)	3,540	403	362		3,581
退職手当引当金	658,299	-	26,099	-	632,200
賞与等引当金	49,243	45,040	49,243	-	45,040
合計	711,763	45,443	75,704	332	681,170

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

【弥彦村_全体会計】

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	移住促進事業費補助金	個人	3,400	住宅建設費補助
	ごみステーション設置等補助金	集落	125	ごみステーション設置補助
	集落等集会施設建設補助金	集落	4,000	公会堂建設補助
	住宅リフォーム助成	個人	1,932	住宅リフォーム助成
	消火栓ホース・格納庫・ノズル購入補助金	集落	70	消火栓ホース・格納庫・ノズル購入補助
	計		9,527	
その他の補助金等		国に対するもの	7,089	
		都道府県に対するもの	839	
		一部事務組合に対するもの	355,051	
		その他に対するもの	2,845,451	
	計		3,208,430	
合計			3,217,957	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

【弥彦村_全体会計】

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	890,018	
		地方交付税	1,594,562	
		地方譲与税	51,279	
		その他	486,851	
		小計	3,022,710	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	410,593
			都道府県等支出金	56,837
			計	467,430
		経常的補助金	国庫支出金	710,393
			都道府県等支出金	250,401
			計	960,794
小計	1,428,224			
合計	4,450,934			
特別会計	税収等	国民健康保険税	143,395	
		後期高齢者医療保険料	64,233	
		介護保険料	405,567	
		その他	76,722	
		小計	689,917	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	18,182
			都道府県等支出金	
			計	18,182
		経常的補助金	国庫支出金	173,775
			都道府県等支出金	594,490
			計	768,265
小計	786,447			
合計	1,476,364			

(2) 財源情報の明細

【弥彦村_全体会計】

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	△ 4,695,586	1,729,059	662,600	△ 6,191,103	△ 896,142
有形固定資産等の増加	1,116,737	485,612		631,125	
貸付金・基金等の増加	584,675			584,675	
その他	43,802				43,802
合計	△ 2,950,372	2,214,671	662,600	△ 4,975,303	△ 852,340

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

【弥彦村_全体会計】

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	888,799
要求払預金	-
短期投資	-
合計	888,799

全体会計
チェックリスト

統一な基準による財務書類作成チェックリスト(全体財務書類用)

地方公共団体名 : 弥彦村
 会計年度 : 令和3年度

項目		確認	備考
I、様式等の確認			
(1)全般事項	1	全体財務書類として下記の書類を作成しているか。	
		①財務四表	○
		②注記	○
		③附属明細書	○
(2)対象範囲	1	一般会計等及び地方公営事業会計を全部連結の対象とし、作成を行ったか。	対象会計：一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療保険事業会計、介護保険事業会計、競輪事業会計、温泉事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計
	2	地方公営事業会計のうち連結対象外とする会計がある場合、その理由を確認したか。	
(3)連結修正	1	連結調査票に記載のある下記の連結修正を行っているか。	
		①資産・負債等の修正	(連結手引きより)事務負担等を配慮して行わないことも許容される。
		②出納整理期間中の現金の受払い等の調整	
	2	2年目以降に連結財務書類を作成する場合、開始仕訳を行っているか。	
(4)相殺消去	1	連結調査票に記載のある下記の相殺消去を行っているか。	(連結手引きより)下記の①から④の相殺消去を優先し、その他は金額的に重要なものを除いて相殺消去を行わず、今後段階的にその範囲を広げることも許容される。
		①投資と資本	○
		②貸付金・借入金等の債権債務	
		③補助金支出と補助金収入	
		④会計間の繰入・繰出	○
		⑤資産購入と売却	
		⑥委託料の支払と受取	
		⑦利息の支払と受取	
		⑧損失補償等引当金	
		⑨投資損失引当金	
(5)注記	1	前年度と比較して異なる点がある場合、その旨を記載したか。	
	2	財務書類作成対象会計・団体の範囲について、すべて記載したか。	○

II、財務書類・附属明細書の相互間の金額の照合

(1)四表の整合性			前年度末NW「固定資産等形成分」	当年度期首NW「固定資産等形成分」	差額
1	年度間で「固定資産等形成分」は一致しているか。	○	21,797,003	21,797,003	0
2	年度間で「余剰分(不足分)」は一致しているか。	○	-8,061,665	-8,061,665	0
3	年度間で「資金残高」は一致しているか。	○	376,517	376,517	0
4	年度間で「歳計外現金」は一致しているか。	○	46,434	46,434	0
5	BSの貸借は一致しているか。	○	23,551,294	23,551,294	0
6	BSの「固定資産等形成分」は一致しているか。	○	22,578,496	22,578,496	0
7	PL-NW間で「純行政コスト」は一致しているか。	○	4,695,586	4,695,586	0
8	BS-NW間で「固定資産等形成分」は一致しているか。	○	22,578,496	22,578,496	0
9	BS-NW間で「余剰分(不足分)」は一致しているか。	○	-7,547,952	-7,547,952	0
10	BS-NW間で「純資産合計」は一致しているか。	○	15,030,544	15,030,544	0
11	BS-CF間で「現金預金」は一致しているか。	○	933,602	933,602	0
(2)附属明細書					
1	下記の附属明細書合計額と対応する四表の値は一致しているか。	○			
	①「有形固定資産の明細」とBS	○			
	②「有形固定資産の行政目的別明細」とBS	○			
	③「投資及び出資金の明細」とBS	○			
	④「基金の明細」とBS	○			
	⑤「貸付金の明細」とBS	○			
	⑥「長期延滞債権の明細」とBS	○			
	⑦「未収金の明細」とBS	○			
	⑧「地方債(借入先別)の明細」とBS	○			
	⑨「地方債(利率別)の明細」とBS	○			
	⑩「地方債(返済期間別)の明細」とBS	○			
	⑪「引当金の明細」とBS	○			
	⑫「補助金等の明細」とPL	○			
	⑬「財源の明細」とNW	○			
	⑭「財源情報の明細」とNW	○			
	⑮「資金の明細」とCF	○			

連結会計

財務四表(千円単位)

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,520,332	固定負債	8,482,395
有形固定資産	23,510,965	地方債等	5,588,559
事業用資産	7,831,450	長期未払金	-
土地	1,955,339	退職手当引当金	659,726
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	2,234,110
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,081,713
建物	14,558,473	1年内償還予定地方債等	705,042
建物減価償却累計額	-9,488,219	未払金	230,112
建物減損損失累計額	-	未払費用	56
工作物	2,131,630	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,325,773	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	60,110
船舶	-	預り金	46,102
船舶減価償却累計額	-	その他	40,293
船舶減損損失累計額	-	負債合計	9,564,109
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	25,988,798
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-8,229,564
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	15,292,733		
土地	226,281		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,875,550		
建物減価償却累計額	-1,104,426		
建物減損損失累計額	-		
工作物	35,104,281		
工作物減価償却累計額	-21,647,334		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,145,984		
その他減価償却累計額	-757,141		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	449,538		
物品	1,491,164		
物品減価償却累計額	-1,104,382		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	58,037		
ソフトウェア	152		
その他	57,884		
投資その他の資産	1,951,330		
投資及び出資金	44,049		
有価証券	21,250		
出資金	22,799		
その他	-		
長期延滞債権	113,664		
長期貸付金	37,428		
基金	1,749,769		
減債基金	-		
その他	1,749,769		
その他	10,000		
徴収不能引当金	-3,581		
流動資産	1,803,011		
現金預金	1,272,539		
未収金	59,820		
短期貸付金	-		
基金	468,467		
財政調整基金	455,025		
減債基金	13,442		
棚卸資産	2,576		
その他	-		
徴収不能引当金	-390		
繰延資産	-	純資産合計	17,759,234
資産合計	27,323,343	負債及び純資産合計	27,323,343

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,911,002
業務費用	25,834,284
人件費	1,256,329
職員給与費	886,006
賞与等引当金繰入額	60,110
退職手当引当金繰入額	490
その他	309,723
物件費等	7,084,948
物件費	5,755,490
維持補修費	251,860
減価償却費	1,076,798
その他	800
その他の業務費用	17,493,008
支払利息	49,518
徴収不能引当金繰入額	441
その他	17,443,049
移転費用	4,076,718
補助金等	2,890,982
社会保障給付	1,171,296
その他	14,440
経常収益	24,334,546
使用料及び手数料	375,889
その他	23,958,657
純経常行政コスト	5,576,456
臨時損失	46,261
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,812
損失補償等引当金繰入額	-
その他	44,449
臨時利益	2
資産売却益	-
その他	2
純行政コスト	5,622,715

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	16,678,852	25,067,248	-8,388,396	-
純行政コスト(△)	-5,622,715		-5,622,715	-
財源	6,872,953		6,872,953	-
税収等	4,283,695		4,283,695	-
国県等補助金	2,589,258		2,589,258	-
本年度差額	1,250,238		1,250,238	-
固定資産等の変動(内部変動)		957,608	-957,608	
有形固定資産等の増加		1,449,501	-1,449,501	
有形固定資産等の減少		-1,077,591	1,077,591	
貸付金・基金等の増加		604,998	-604,998	
貸付金・基金等の減少		-19,299	19,299	
資産評価差額	-25	-25		
無償所管換等	22,242	22,242		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-190,012	-13,642	-176,370	-
その他	-2,061	-44,632	42,572	-
本年度純資産変動額	1,080,382	921,550	158,832	-
本年度末純資産残高	17,759,234	25,988,798	-8,229,564	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,827,718
業務費用支出	24,750,749
人件費支出	1,259,891
物件費等支出	6,007,574
支払利息支出	49,518
その他の支出	17,433,766
移転費用支出	4,076,970
補助金等支出	2,890,982
社会保障給付支出	1,171,296
その他の支出	14,692
業務収入	30,627,592
税収等収入	4,194,260
国県等補助金収入	2,121,828
使用料及び手数料収入	379,679
その他の収入	23,931,825
臨時支出	84
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	84
臨時収入	2
業務活動収支	1,799,792
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,834,094
公共施設等整備費支出	1,237,577
基金積立金支出	584,014
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,900
その他の支出	8,603
投資活動収入	598,310
国県等補助金収入	579,759
基金取崩収入	6,624
貸付金元金回収収入	7,607
資産売却収入	-
その他の収入	4,321
投資活動収支	-1,235,784
【財務活動収支】	
財務活動支出	755,124
地方債等償還支出	720,266
その他の支出	34,858
財務活動収入	783,405
地方債等発行収入	783,405
その他の収入	-
財務活動収支	28,281
本年度資金収支額	592,289
前年度末資金残高	806,891
比例連結割合変更に伴う差額	-172,742
本年度末資金残高	1,226,437
前年度末歳計外現金残高	47,584
本年度歳計外現金増減額	-1,482
本年度末歳計外現金残高	46,102
本年度末現金預金残高	1,272,539

連結会計

注記

注記

自治体名： 弥彦村
会計年度： 令和3年度
会計： 連結会計

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(償却資産… 建物、工作物、物品、その他)

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価による再評価は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。

・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少額及び短期のファイナンス・リース取引、またオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
地方公営企業法が適用される特定環境保全公共下水道事業会計等一部の会計については、税抜方式によっております。

・物品の計上基準
物品については、原則として取得原価または再調達原価が50万円(美術品は300万円)以上のものを計上しております。

【重要な会計方針の変更等】

- ①会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、
変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

- ②表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

- ③資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、
変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

【重要な後発事象】

- ①主要な業務の改廃

該当なし

- ②組織・機構の大幅な変更

該当なし

- ③地方財政制度の大幅な改正

該当なし

- ④重要な災害等の発生

該当なし

- ⑤ その他重要な後発事象

該当なし

【偶発債務】

- ①保証債務及び損失補償債務負担の状況(総額、確定債務額
及び履行すべき額が確定していないものの内訳(貸借対照表計上額及び未計上額))

該当なし

- ②係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当なし

- ③その他主要な偶発債務

該当なし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

- ・一般会計
- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・競輪事業特別会計
- ・温泉事業特別会計
- ・特定環境保全公共下水道事業会計
- ・新潟県市町村総合事務組合(普通会計)
- ・新潟県市町村総合事務組合(事業会計)
- ・西蒲原福祉事務組合
- ・新潟県後期高齢者医療広域連合
- ・弥彦サイクリングパーク
- ・県央土地開発公社(事務局)
- ・県央土地開発公社(弥彦村)
- ・燕・弥彦総合事務組合(一般会計)
- ・燕・弥彦総合事務組合(水道会計)

②表示単位未満の金額四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当なし

連結会計
チェックリスト

統一的な基準による財務書類作成チェックリスト(連結財務書類用)

地方公共団体名 : 弥彦村
 会計年度 : 令和3年度

項目		確認	備考
I、様式等の確認			
(1)全般事項	1	連結財務書類として下記の書類を作成しているか。	/
		①財務四表	○
		②注記	○
(2)連結対象団体	1	連結対象団体についてすべて読替と取込を行ったか。	○ 対象団体:新潟県市町村総合事務組合(普通会計)、新潟県市町村総合事務組合(事業会計)、西蒲原福祉事務組合、新潟県後期高齢者医療広域連合、弥彦サイクリングパーク、県央土地開発公社(事務局)、県央土地開発公社(弥彦村)、燕・弥彦総合事務組合(一般会計)、燕・弥彦総合事務組合(水道会計)
	2	比例連結割合は、提供されたデータに基づく値を使っているか。	○
	3	比例連結割合が前年度の値と変更された場合、NW「比例連結割合変更に伴う差額」、CF「比例連結割合変更に伴う差額」を用いて差額を計上しているか。	○
	4	退職手当組を簡便な方法(持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上)で連結しているか。	/
	5	出資割合が50%超の第三セクター等を全部連結の対象としているか。	○
	6	出資割合が50%以下の第三セクター等かつ業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合、全部連結の対象としているか。	/
	7	上記5.6に該当する第三セクター等について、「他団体出資等分」を計上しているか。	/
	8	上記7について出資等分の変動があった場合、NWIを増減額を計上しているか。	/
	9	地方共同法人は連結対象外としているか。	○ (例)地方競馬全国協会、地方公務員災害補償基金、日本下水道事業団、地方公共団体金融機構及び地方公共団体情報システム機構
(3)連結修正	1	連結調査票に記載のある下記の連結修正を行っているか。	/
		①資産・負債等の修正	/
		②出納整理期間中の現金の受払い等の調整	/
	2	2年目以降に連結財務書類を作成する場合、開始仕訳を行っているか。	/
(4)相殺消去	4	連結調査票に記載のある下記の相殺消去を行っているか。	(連結手引きより)下記の①から④の相殺消去を優先し、その他は金額的に重要なものを除いて相殺消去を行わず、今後段階的にその範囲を広げることも許容される。
		①投資と資本	○
		②貸付金・借入金等の債権債務	/
		③補助金支出と補助金収入	○
		④会計間の繰入・繰出	/
		⑤資産購入と売却	/
		⑥委託料の支払と受取	/
		⑦利息の支払と受取	/
		⑧損失補償等引当金	/
		⑨投資損失引当金	/
(5)注記	1	前年度と比較して異なる点がある場合、その旨を記載したか。	/
	2	財務書類作成対象会計・団体の範囲について、すべて記載したか。	○

II、財務書類・附属明細書の相互間の金額の照合

(1)四表の整合性						
1	年度間で「固定資産等形成分」は一致しているか。	○	前年度末NW「固定資産等形成分」	当年度期首NW「固定資産等形成分」	差額	
			25,067,248	25,067,248	0	
	2	年度間で「余剰分(不足分)」は一致しているか。	○	前年度末NW「余剰分(不足分)」	当年度期首NW「余剰分(不足分)」	差額
				-8,388,396	-8,388,396	0
	3	年度間で「資金残高」は一致しているか。	○	前年度CF「本年度末資金残高」	当年度CF「前年度末資金残高」	差額
				806,891	806,891	0
	4	年度間で「歳計外現金」は一致しているか。	○	前年度CF「本年度末歳計外現金残高」	当年度CF「前年度末歳計外現金残高」	差額
				47,584	47,584	0
	5	BSの貸借は一致しているか。	○	BS「資産合計」	BS「負債及び純資産合計」	差額
				27,323,343	27,323,343	0
	6	BSの「固定資産等形成分」は一致しているか。	○	BS「固定資産」+「短期貸付金」 +「基金(流動資産)」	BS「固定資産等形成分」	差額
25,988,798				25,988,798	0	
7	PL-NW間で「純行政コスト」は一致しているか。	○	PL「純行政コスト」	NW「純行政コスト」	差額	
			5,622,715	5,622,715	0	
8	BS-NW間で「固定資産等形成分」は一致しているか。	○	BS「固定資産等形成分」	NW「固定資産等形成分の本年度末残高」	差額	
			25,988,798	25,988,798	0	
9	BS-NW間で「余剰分(不足分)」は一致しているか。	○	BS「余剰分(不足分)」	NW「余剰分(不足分)の本年度末残高」	差額	
			-8,229,564	-8,229,564	0	
10	BS-NW間で「純資産合計」は一致しているか。	○	BS「純資産合計」	NW「本年度末純資産残高」	差額	
			17,759,234	17,759,234	0	
11	BS-CF間で「現金預金」は一致しているか。	○	BS「現金預金」	CF「本年度末現金預金残高」	差額	
			1,272,539	1,272,539	0	

連結精算表

連結精算表
貸借対照表(BS)

自治体名: 弥彦村 年度: 令和3年度 単位: 千円

	一般会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	競輪事業特別会計	温泉事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	特定環境保全公下水道事業会計	全会計(単純合算)	全会計修正	全会計相殺	全会計
【資産の部】														
固定資産	14,689,218	27,645	73	70,521	3,198,544	23,644	18,009,645	-	18,009,645	6,454,028	24,463,673	-	-2,291,125	22,172,548
有形固定資産	11,921,419	-	-	-	1,863,143	2,897	13,787,459	-	13,787,459	6,427,084	20,214,543	-	-	20,214,543
事業用資産	5,207,640	-	-	-	1,776,999	2,897	6,987,536	-	6,987,536	-	6,987,536	-	-	6,987,536
土地	1,649,409	-	-	-	28,211	-	1,677,620	-	1,677,620	-	1,677,620	-	-	1,677,620
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
立木竹	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
建物	8,586,702	-	-	-	3,334,349	41,128	11,962,179	-	11,962,179	-	11,962,179	-	-	11,962,179
建物減価償却累計額	-5,481,556	-	-	-	-1,936,691	-38,232	-7,456,479	-	-7,456,479	-	-7,456,479	-	-	-7,456,479
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
工作物	1,355,406	-	-	-	630,129	137,025	2,122,560	-	2,122,560	-	2,122,560	-	-	2,122,560
工作物減価償却累計額	-902,321	-	-	-	-278,998	-137,025	-1,318,344	-	-1,318,344	-	-1,318,344	-	-	-1,318,344
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
船舶	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
インフラ資産	6,527,267	-	-	-	224	-	6,527,491	-	6,527,491	6,426,893	12,954,384	-	-	12,954,384
土地	81,757	-	-	-	-	-	81,757	-	81,757	113,039	194,796	-	-	194,796
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
建物	262,275	-	-	-	-	-	262,275	-	262,275	778,829	1,041,104	-	-	1,041,104
建物減価償却累計額	-164,102	-	-	-	-	-	-164,102	-	-164,102	-587,791	-751,893	-	-	-751,893
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
工作物	21,072,780	-	-	-	561	-	21,073,341	-	21,073,341	11,273,535	32,346,876	-	-	32,346,876
工作物減価償却累計額	-14,732,355	-	-	-	-337	-	-14,732,692	-	-14,732,692	-5,586,089	-20,318,781	-	-	-20,318,781
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	0	-	0	1,144,940	1,144,940	-	-	1,144,940
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-757,141	-757,141	-	-	-757,141
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
建設仮勘定	6,912	-	-	-	-	-	6,912	-	6,912	47,570	54,482	-	-	54,482
物品	489,400	-	-	-	440,628	-	930,028	-	930,028	3,824	933,852	-	-	933,852
物品減価償却累計額	-302,888	-	-	-	-354,709	-	-657,597	-	-657,597	-3,633	-661,230	-	-	-661,230
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
無形固定資産	-	-	-	-	30,001	-	30,001	-	30,001	26,444	56,445	-	-	56,445
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
その他	-	-	-	-	30,001	-	30,001	-	30,001	26,444	56,445	-	-	56,445
投資その他の資産	2,767,799	27,645	73	70,521	1,305,400	20,747	4,192,185	-	4,192,185	500	4,192,685	-	-2,291,125	1,901,560
投資及び出資金	2,334,948	-	-	-	-	-	2,334,948	-	2,334,948	500	2,335,448	-	-2,291,125	44,323
有価証券	21,250	-	-	-	21,250	-	21,250	-	21,250	-	21,250	-	-	21,250
出資金	2,313,698	-	-	-	-	-	2,313,698	-	2,313,698	500	2,314,198	-	-2,291,125	23,073
その他	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
長期延滞債権	107,848	5,151	73	578	-	-	113,650	-	113,650	-	113,650	-	-	113,650
長期貸付金	37,428	-	-	-	-	-	37,428	-	37,428	-	37,428	-	-	37,428
基金	290,792	22,800	-	70,000	1,305,400	20,747	1,709,739	-	1,709,739	-	1,709,739	-	-	1,709,739
減債基金	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
その他	290,792	22,800	-	70,000	1,305,400	20,747	1,709,739	-	1,709,739	-	1,709,739	-	-	1,709,739
その他	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
徴収不能引当金	-837	-306	-	-57	-	-	-1,200	-	-1,200	-	-1,200	-	-	-1,200
流動資産	1,194,505	41,111	1,396	47,440	10,080	6,674	1,301,206	-	1,301,206	77,542	1,378,748	-	-	1,378,748
現金預金	779,576	41,111	1,295	46,895	10,080	6,674	885,631	-	885,631	47,972	933,603	-	-	933,603
未収金	9,256	-	101	605	-	-	9,962	-	9,962	29,583	39,545	-	-	39,545
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
基金	405,949	-	-	-	-	-	405,949	-	405,949	-	405,949	-	-	405,949
財政調整基金	392,507	-	-	-	-	-	392,507	-	392,507	-	392,507	-	-	392,507
減債基金	13,442	-	-	-	-	-	13,442	-	13,442	-	13,442	-	-	13,442
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
徴収不能引当金	-276	-	-	-	-	-	-276	-	-276	-13	-289	-	-	-289
繰延資産	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
資産合計	15,883,723	68,756	1,469	117,961	3,208,623	30,318	19,310,850	-	19,310,850	6,531,570	25,842,420	-	-2,291,125	23,551,295
【負債の部】														
固定負債	3,421,821	-	-	-	1,216	23,085	3,446,122	-	3,446,122	4,249,817	7,695,939	-	-	7,695,939
地方債等	2,789,621	-	-	-	-	23,085	2,812,706	-	2,812,706	2,370,066	5,182,772	-	-	5,182,772
長期未払金	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
退職手当引当金	632,200	-	-	-	-	-	632,200	-	632,200	-	632,200	-	-	632,200
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
その他	-	-	-	-	1,216	-	1,216	-	1,216	1,879,751	1,880,967	-	-	1,880,967
流動負債	455,659	605	-	-	37,899	5,415	499,578	-	499,578	325,233	824,811	-	-	824,811
1年内償還予定地方債等	370,125	-	-	-	-	5,415	375,540	-	375,540	268,984	644,524	-	-	644,524
未払金	-	-	-	-	-	-	0	-	0	56,249	56,249	-	-	56,249
未払費用	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
前受金	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
前受収益	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
賞与等引当金	40,731	605	-	-	3,703	-	45,039	-	45,039	-	45,039	-	-	45,039
預り金	44,803	-	-	-	-	-	44,803	-	44,803	-	44,803	-	-	44,803
その他	-	-	-	-	34,196	-	34,196	-	34,196	-	34,196	-	-	34,196
負債合計	3,877,479				39,115	28,500	3,945,094	-	3,945,094	4,575,050	8,520,144	-		8,520,144
【純資産の部】														
固定資産等形成分	15,095,167	27,645	73	70,521	3,198,544	23,644	18,415,594	-	18,415,594	6,454,028	24,869,622	-	-2,291,125	22,578,497
剰余分(不足分)	-3,088,924	40,506	1,396	47,440	-29,035	-21,826	-3,050,443	-	-3,050,443	-4,497,509	-7,547,952	-	-	-7,547,952
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	0							

連結精算表
貸借対照表(BS)

	新潟県市町村総合事務組合 (普通会計)	新潟県市町村総合事務組合 (事業会計)	西蒲原福祉事務組合	新潟県後期高齢者 医療広域連合	弥彦 サイクリングパーク	県央土地開発公社 (事務局)	県央土地開発公社 (弥彦村)	燕・弥彦総合事務組合 (一般会計)	燕・弥彦総合事務組合 (水道会計)	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【資産の部】													
固定資産	23,178	-	72,914	23	474,564	1	-	827,643	1,949,738	25,520,609	-	-275	25,520,334
有形固定資産	10,903	-	48,504	9	464,563	1	-	824,144	1,948,299	23,510,966	-	-	23,510,966
事業用資産	10,903	-	48,353	-	-	-	-	784,658	-	7,831,450	-	-	7,831,450
土地	876	-	1,337	-	-	-	-	275,507	-	1,955,340	-	-	1,955,340
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
建物	28,777	-	121,209	-	-	-	-	2,446,308	-	14,558,473	-	-	14,558,473
建物減価償却累計額	-18,799	-	-75,784	-	-	-	-	-1,937,157	-	-9,488,219	-	-	-9,488,219
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
工作物	2,549	-	6,520	-	-	-	-	-	-	2,131,629	-	-	2,131,629
工作物減価償却累計額	-2,500	-	-4,929	-	-	-	-	-	-	-1,325,773	-	-	-1,325,773
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
船舶減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
航空機減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
インフラ資産	-	-	-	-	464,563	-	-	-	-	1,873,786	-	-	15,292,733
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	31,484	226,280	-	-	226,280
土地減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
建物	-	-	-	-	769,622	-	-	-	64,823	1,875,549	-	-	1,875,549
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-305,059	-	-	-	-47,474	-1,104,426	-	-	-1,104,426
建物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	2,757,405	35,104,281	-	-	35,104,281
工作物減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-1,328,554	-21,647,335	-	-	-21,647,335
工作物減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	1,044	1,145,984	-	-	1,145,984
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-757,141	-	-	-757,141
その他減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
物品	-	-	3,797	45	1,392	7	-	206,737	345,334	1,491,164	-	-	1,491,164
物品減価償却累計額	-	-	-3,646	-36	-1,392	-6	-	-167,251	-270,821	-1,104,382	-	-	-1,104,382
物品減損損失累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
無形固定資産	-	-	152	-	-	-	-	-	1,439	58,036	-	-	58,036
ソフトウェア	-	-	152	-	-	-	-	-	-	152	-	-	152
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	1,439	57,884	-	-	57,884
投資その他の資産	12,274	-	24,257	14	10,001	-	-	3,498	-	1,951,604	-	-275	1,951,329
投資及び出資金	-	-	-	-	1	-	-	-	-	44,324	-	-275	44,049
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,250	-	-	21,250
出資金	-	-	-	-	1	-	-	-	-	23,074	-	-275	22,799
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
長期延滞債権	-	-	-	14	-	-	-	-	-	113,664	-	-	113,664
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,428	-	-	37,428
基金	12,274	-	24,257	-	-	-	-	3,498	-	1,749,768	-	-	1,749,768
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
その他	12,274	-	24,257	-	-	-	-	3,498	-	1,749,768	-	-	1,749,768
その他	-	-	-	-	10,000	-	-	-	-	10,000	-	-	10,000
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-1,200	-	-	-1,200
流動資産	546	25,520	14,147	40,705	3,196	353	124	12,541	327,132	1,803,012	-	-	1,803,012
現金預金	546	205	5,115	23,512	3,189	353	124	1,553	304,340	1,272,540	-	-	1,272,540
未収金	-	4	-	7	7	-	-	-	20,256	59,819	-	-	59,819
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
基金	-	25,311	9,032	17,186	-	-	-	10,989	-	468,467	-	-	468,467
財政調整基金	-	25,311	9,032	17,186	-	-	-	10,989	-	455,025	-	-	455,025
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,442	-	-	13,442
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	2,576	2,576	-	-	2,576
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-41	-330	-	-	-330
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
資産合計	23,724	25,520	87,061	40,728	477,760	354	124	840,184	2,276,869	27,323,619	-	-275	27,323,344
【負債の部】													
固定負債	1,794	-	36,855	-	-	-	-	72,079	675,729	8,482,396	-	-	8,482,396
地方債等	-	-	14,621	-	-	-	-	68,580	322,586	5,588,559	-	-	5,588,559
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
退職手当引当金	1,794	-	22,234	-	-	-	-	3,498	-	659,726	-	-	659,726
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
流動負債	57	-	4,022	16	780	-	-	47,903	353,143	2,234,110	-	-	2,234,110
1年内償還予定地方債等	-	-	1,414	-	-	-	-	34,798	24,306	705,042	-	-	705,042
未払金	-	-	-	-	780	-	-	-	173,082	230,111	-	-	230,111
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	56	56	-	-	56
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
賞与等引当金	45	-	2,388	-	-	-	-	11,435	1,202	60,109	-	-	60,109
預り金	12	-	68	16	-	-	-	1,203	-	46,102	-	-	46,102
その他	-	-	152	-	-	-	-	468	5,477	40,293	-	-	40,293
負債合計	1,851	-	40,877	16	780	-	-	119,982	879,853	9,563,503	-	-	9,563,503
【純資産の部】													
固定資産等形成分	23,178	25,311	81,946	17,209	474,564	1	-	838,632	1,949,738	25,989,076	-	-275	25,988,801
剰余分(不足分)	-1,305	209	-35,762	23,503	2,416	353	124	-118,429	-552,721	-8,229,564	-	-	-8,229,564
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
純資産合計	21,873	25,520	46,184	40,712	476,980	354	124	720,202	1,397,017	17,759,509	-275	-	17,759,234
負債及び純資産合計	23,724	25,520	87,061	40,728	477,760	354	124	840,184	2,276,869	27,323,619	-275	-	27,323,344

連結精算表
行政コスト計算書(PL)

自治体名: 弥彦村 年度: 令和3年度 単位: 千円

	一般会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	競輪事業特別会計	温泉事業特別会計	一般会計等 (単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	特定環境保全公共 下水道事業会計	全体会計 (単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	4,480,635	668,453	85,277	843,431	22,989,048	14,609	29,081,453	-504,385	28,577,068	427,886	29,004,954	-	-251,642	28,753,312
業務費用	2,814,285	36,069	3,130	78,207	21,922,146	14,609	24,868,446	-	24,868,446	338,255	25,206,701	-	-6,642	25,200,059
人件費	841,792	605	-	56	171,882	-	1,014,335	-	1,014,335	-	1,014,335	-	-	1,014,335
職員給与費	602,957	0	-	-	68,898	-	671,855	-	671,855	-	671,855	-	-	671,855
賞与等引当金繰入額	40,731	605	-	-	3,703	-	45,039	-	45,039	-	45,039	-	-	45,039
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
その他	198,103	-	-	56	99,281	-	297,440	-	297,440	-	297,440	-	-	297,440
物件費等	1,802,116	26,501	2,943	59,989	4,530,310	14,539	6,436,398	-	6,436,398	297,594	6,733,992	-	-6,642	6,727,350
物件費	1,140,927	26,501	2,943	59,989	4,318,326	3,536	5,552,222	-	5,552,222	46,136	5,598,358	-	-6,642	5,591,716
維持補修費	99,961	-	-	-	87,581	8,946	196,488	-	196,488	12,040	208,528	-	-	208,528
減価償却費	561,228	-	-	-	124,403	2,057	687,688	-	687,688	239,047	926,735	-	-	926,735
その他	-	-	-	-	-	-	0	-	0	371	371	-	-	371
その他の業務費用	170,378	8,962	187	18,163	17,219,955	71	17,417,716	-	17,417,716	40,661	17,458,377	-	-	17,458,377
支払利息	7,398	-	-	-	-	65	7,463	-	7,463	37,583	45,046	-	-	45,046
徴収不能引当金繰入額	-	306	-	97	-	-	403	-	403	-	403	-	-	403
その他	162,980	8,656	187	18,066	17,219,955	5	17,409,849	-	17,409,849	3,079	17,412,928	-	-	17,412,928
移転費用	1,666,349	632,384	82,146	765,224	1,066,901	-	4,213,004	-504,385	3,708,619	89,631	3,798,250	-	-245,000	3,553,250
補助金等	889,790	632,384	82,146	763,573	760,432	-	3,128,325	-	3,128,325	89,631	3,217,956	-	-	3,217,956
社会保障給付	320,236	-	-	1,650	-	-	321,886	-	321,886	-	321,886	-	-	321,886
他会計への繰出金	449,385	-	-	-	300,000	-	749,385	-504,385	245,000	-	245,000	-	-245,000	0
その他	6,938	-	-	-	6,469	-	13,407	-	13,407	-	13,407	-	-	13,407
経常収益	576,319	2,184	86	7,141	23,372,131	2,973	23,960,834	-	23,960,834	147,899	24,108,733	-	-6,642	24,102,091
使用料及び手数料	29,559	50	8	12	-	1,647	31,276	-	31,276	139,539	170,815	-	-6,642	164,173
その他	546,760	2,134	78	7,129	23,372,131	1,325	23,929,557	-	23,929,557	8,360	23,937,917	-	-	23,937,917
純経常行政コスト	3,904,316	666,268	85,191	836,289	-383,084	11,637	5,120,617	-504,385	4,616,232	279,987	4,896,219	-	-245,000	4,651,219
臨時損失	-	-	-	-	-	-	0	-	0	44,366	44,366	-	-	44,366
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	0	-	0	44,366	44,366	-	-	44,366
臨時利益	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
資産売却益	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
総行政コスト	3,904,316	666,268	85,191	836,289	-383,084	11,637	5,120,617	-504,385	4,616,232	324,353	4,940,585	-	-245,000	4,695,585

連結精算表
行政コスト計算書(PL)

	新潟県市町村総合事務組合 (普通会計)	新潟県市町村 総合事務組合 (事業会計)	西蒲原福祉事務組 合	新潟県後期高齢者 医療広域連合	弥彦 サイクリングパーク	県央土地開発公社 (事務局)	県央土地開発公社 (弥彦村)	燕・弥彦総合 事務組合 (一般会計)	燕・弥彦総合 事務組合 (水道会計)	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
経常費用	11,269	2,956	62,671	882,861	29,678	6	33	398,845	138,842	30,280,473	-	-369,469	29,911,004
業務費用	7,507	711	55,513	36,146	29,628	6	33	375,123	138,363	25,843,089	-	-8,806	25,834,283
人件費	1,119	-	36,351	4	871	-	-	188,374	15,275	1,256,329	-	-	1,256,329
職員給与費	564	-	27,233	-	40	-	-	172,241	14,073	886,006	-	-	886,006
賞与等引当金繰入額	45	-	2,388	-	-	-	-	11,435	1,202	60,109	-	-	60,109
退職手当引当金繰入額	458	-	-	-	-	-	-	32	-	490	-	-	490
その他	52	-	6,730	4	831	-	-	4,667	-	309,724	-	-	309,724
物件費等	6,388	711	18,820	7,198	28,711	6	33	185,903	118,635	7,093,755	-	-8,806	7,084,949
物件費	4,190	711	14,000	7,189	11,792	6	33	89,937	44,724	5,764,298	-	-8,806	5,755,492
維持補修費	1,503	-	829	-	432	-	-	32,047	8,522	251,861	-	-	251,861
減価償却費	696	-	3,991	9	16,058	-	-	63,920	65,389	1,076,798	-	-	1,076,798
その他	-	-	-	-	428	-	-	-	-	799	-	-	799
その他の業務費用	-	-	342	28,943	47	-	-	846	4,453	17,493,008	-	-	17,493,008
支払利息	-	-	206	-	-	-	-	274	3,992	49,518	-	-	49,518
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	38	441	-	-	441
その他	-	-	136	28,943	47	-	-	572	423	17,443,049	-	-	17,443,049
移転費用	3,762	2,245	7,158	846,715	50	1	-	23,721	480	4,437,382	-	-360,663	4,076,719
補助金等	3,413	1,983	3,091	1,372	-	-	-	23,360	470	3,251,645	-	-360,663	2,890,982
社会保障給付	-	-	4,066	845,343	-	-	-	-	-	1,171,295	-	-	1,171,295
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
その他	349	262	-	-	50	1	-	362	10	14,441	-	-	14,441
経常収益	984	3,031	2,881	1,298	545	12	-	42,607	189,903	24,343,352	-	-8,806	24,334,546
使用料及び手数料	916	-	-	-	534	-	-	33,654	185,418	384,695	-	-8,806	375,889
その他	68	3,031	2,881	1,298	11	12	-	8,953	4,485	23,958,656	-	-	23,958,656
純経常行政コスト	10,285	-75	59,790	881,563	29,133	-5	33	356,238	-51,061	5,937,120	-	-360,663	5,576,457
臨時損失	-	-	-	-	-	-	-	-	1,894	46,260	-	-	46,260
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	1,812	1,812	-	-	1,812
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	82	44,448	-	-	44,448
臨時利益	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	2
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	2
純行政コスト	10,285	-75	59,790	881,563	29,133	-5	33	356,238	-49,168	5,983,379	-	-360,663	5,622,716

連結精算表
純資産変動計算書(NW)

自治体名: 弥彦村 年度: 令和3年度 単位: 千円

	一般会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	競輪事業特別会計	温泉事業特別会計	一般会計等 (単体合算)	一般会計等相殺	一般会計等	特定環境保全公共下水道事業会計	全体会計 (単体合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	11,160,187	74,131	1,337	115,565	2,766,734	-6,276	14,111,678	-	14,111,678	1,914,785	16,026,463	-	-2,291,125	13,735,338
純行政コスト(△)	-3,904,316	-666,268	-85,191	-836,289	383,084	-11,637	-5,120,617	504,385	-4,616,232	-324,353	-4,940,585	-	245,000	-4,695,585
財源	4,750,934	660,288	85,323	838,686	-	19,730	6,354,961	-504,385	5,850,576	321,722	6,172,298	-	-245,000	5,927,298
税収等	3,322,710	188,586	85,323	523,941	-	19,730	4,140,290	-504,385	3,635,905	321,722	3,957,627	-	-245,000	3,712,627
国県等補助金	1,428,224	471,702	-	314,745	-	-	2,214,671	-	2,214,671	-	2,214,671	-	-	2,214,671
本年度差額	846,619	-5,980	132	2,396	383,084	8,093	1,234,344	-	1,234,344	-2,631	1,231,713	-	-	1,231,713
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
無償所管換等	-	-	-	-	19,691	-	19,691	-	19,691	-	19,691	-	-	19,691
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
その他	-563	-	-	-	-	-	-563	-	-563	44,365	43,802	-	-	43,802
本年度純資産変動額	846,056	-5,980	132	2,396	402,774	8,093	1,253,471	-	1,253,471	41,734	1,295,205	-	-	1,295,205
本年度末純資産残高	12,006,243	68,150	1,469	117,961	3,169,508	1,818	15,365,149	-	15,365,149	1,956,519	17,321,668	-	-2,291,125	15,030,543

連結精算表
純資産変動計算書(NW)

	新潟県市町村 総合事務組合 (普通会計)	新潟県市町村 総合事務組合 (事業会計)	西蒲原福祉事務組合	新潟県後期高齢者 医療広域連合	弥彦 サイクリングパーク	県央土地開発公社 (事務局)	県央土地開発公社 (弥彦村)	燕・弥彦総合 事務組合 (一般会計)	燕・弥彦総合 事務組合 (水道会計)	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
前年度末純資産残高	21,856	48,724	44,725	218,437	492,920	348	157	777,883	1,338,738	16,679,126	-	-275	16,678,851
純行政コスト(△)	-10,285	75	-59,790	-881,563	-29,133	5	-33	-356,238	49,168	-5,983,379	-	360,663	-5,622,716
財源	9,054	-	57,328	876,088	13,193	-	-	341,544	9,110	7,233,615	-	-360,663	6,872,952
税収等	9,054	-	57,328	501,548	13,193	-	-	341,498	9,110	4,644,358	-	-360,663	4,283,695
国県等補助金	-	-	-	374,541	-	-	-	46	-	2,589,258	-	-	2,589,258
本年度差額	-1,231	75	-2,462	-5,474	-15,940	5	-33	-14,694	58,278	1,250,237	-	-	1,250,237
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
資産評価差額	-9	-16	-	-	-	-	-	-	-	-25	-	-	-25
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	2,551	-	22,242	-	-	22,242
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
比例連結割合変更に伴う差額	1,509	-23,264	3,993	-172,251	-	-	-	0	0	-190,013	-	-	-190,013
その他	-252	-	-72	-	-	-	-	-45,538	-	-2,060	-	-	-2,060
本年度純資産変動額	17	-23,205	1,459	-177,725	-15,940	5	-33	-57,681	58,278	1,080,380	-	-	1,080,380
本年度末純資産残高	21,873	25,520	46,184	40,712	476,980	354	124	720,202	1,397,017	17,759,509	-	-275	17,759,234

連結精算表
資金収支計算書(CF)

自治体名: 弥彦村 年度: 令和3年度 単位: 千円

	一般会計	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	競輪事業特別会計	温泉事業特別会計	一般会計等(単純合算)	一般会計等相殺	一般会計等	特定環境保全公共下水道事業会計	全会計(単純合算)	全会計修正	全会計相殺	全会計
【業務活動収支】														
業務支出	3,922,818	668,042	85,160	842,746	22,865,023	12,552	28,396,341	-504,385	27,891,956	187,101	28,079,057	-	-251,642	27,827,415
業務費用支出	2,256,469	35,658	3,014	77,522	21,798,122	12,552	24,183,337	-	24,183,337	97,471	24,280,808	-	-6,642	24,274,166
人件費支出	845,203	-	-	56	172,260	-	1,017,519	-	1,017,519	-	1,017,519	-	-	1,017,519
物件費等支出	1,247,043	27,545	2,943	60,030	4,406,785	12,487	5,756,833	-	5,756,833	56,810	5,813,643	-	-6,642	5,807,001
支払利息支出	7,398	-	-	-	-	65	7,463	-	7,463	37,583	45,046	-	-	45,046
その他の支出	156,825	8,114	71	17,436	17,219,077	-	17,401,523	-	17,401,523	3,079	17,404,602	-	-	17,404,602
移転費用支出	1,666,349	632,384	82,146	765,224	1,066,901	-	4,213,004	-504,385	3,708,619	89,631	3,798,250	-	-245,000	3,553,250
補助金等支出	889,790	632,384	82,146	763,573	760,432	-	3,128,325	-	3,128,325	89,631	3,217,956	-	-	3,217,956
社会保障給付支出	320,236	-	-	1,650	-	-	321,886	-	321,886	-	321,886	-	-	321,886
他会計への繰出支出	449,385	-	-	-	300,000	-	749,385	-504,385	245,000	-	245,000	-	-245,000	0
その他の支出	6,938	-	-	6,469	-	-	13,407	-	13,407	-	13,407	-	-	13,407
業務収入	4,826,613	666,137	85,322	845,331	23,372,131	22,983	29,818,517	-504,385	29,314,132	392,897	29,707,029	-	-251,642	29,455,387
税収等収入	3,315,905	192,372	85,236	523,445	-	19,730	4,136,688	-504,385	3,632,303	245,000	3,877,303	-	-245,000	3,632,303
国県等補助金収入	960,794	471,702	-	314,745	-	0	1,747,241	-	1,747,241	-	1,747,241	-	-	1,747,241
使用料及び手数料収入	29,559	50	8	31,620	-	1,991	31,620	-	31,620	139,537	171,157	-	-6,642	164,515
その他の収入	520,354	2,013	78	7,129	23,372,131	1,261	23,902,966	-	23,902,966	8,360	23,911,326	-	-	23,911,326
臨時支出	-	-	-	-	-	-	0	-	0	1	1	-	-	1
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
その他の支出	-	-	-	-	-	-	0	-	0	1	1	-	-	1
臨時収入	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
業務活動収支	903,795	-1,905	162	2,585	507,108	10,430	1,422,175	-	1,422,175	205,794	1,627,969	-	-	1,627,969
【投資活動収支】														
投資活動支出	975,494	200	-	-	529,890	-	1,505,584	-	1,505,584	79,174	1,584,758	-	-	1,584,758
公共施設等整備費支出	843,103	-	-	-	94,890	-	937,993	-	937,993	79,174	1,017,167	-	-	1,017,167
基金積立金支出	128,491	200	-	-	435,000	-	563,691	-	563,691	-	563,691	-	-	563,691
投資及び貸付金支出	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
貸付金支出	3,900	-	-	-	-	-	3,900	-	3,900	-	3,900	-	-	3,900
その他の支出	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
投資活動収入	475,237	-	-	-	-	-	475,237	-	475,237	19,112	494,349	-	-	494,349
国県等補助金収入	467,430	-	-	-	-	-	467,430	-	467,430	18,182	485,612	-	-	485,612
基金取崩収入	200	-	-	-	-	-	200	-	200	-	200	-	-	200
貸付金元金回収収入	7,607	-	-	-	-	-	7,607	-	7,607	-	7,607	-	-	7,607
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
その他の収入	-	-	-	-	-	-	0	-	0	930	930	-	-	930
投資活動収支	-500,257	-200	-	-	-529,890	-	-1,030,347	-	-1,030,347	-60,062	-1,090,409	-	-	-1,090,409
【財務活動収支】														
財務活動支出	370,687	-	-	-	34,196	5,415	410,298	-	410,298	277,582	687,880	-	-	687,880
地方債等償還支出	370,687	-	-	-	-	5,415	376,102	-	376,102	277,582	653,684	-	-	653,684
その他の支出	-	-	-	-	34,196	-	34,196	-	34,196	-	34,196	-	-	34,196
財務活動収入	483,600	-	-	-	-	-	483,600	-	483,600	179,000	662,600	-	-	662,600
地方債等発行収入	483,600	-	-	-	-	-	483,600	-	483,600	179,000	662,600	-	-	662,600
その他の収入	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
財務活動収支	112,913	-	-	-	-34,196	-5,415	73,302	-	73,302	-98,582	-25,280	-	-	-25,280
本年度資金収支額	516,451	-2,105	162	2,585	-56,977	5,015	465,131	-	465,131	47,150	512,281	-	-	512,281
前年度末資金残高	218,322	43,216	1,133	44,310	67,057	1,659	375,697	-	375,697	822	376,519	-	-	376,519
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	0	-	0	-	0	-	-	0
本年度末資金残高	734,773	41,111	1,295	46,895	10,080	6,674	840,828	-	840,828	47,972	888,800	-	-	888,800
前年度末歳計外現金残高	46,434	-	-	-	-	-	46,434	-	46,434	-	46,434	-	-	46,434
本年度歳計外現金増減額	-1,631	-	-	-	-	-	-1,631	-	-1,631	-	-1,631	-	-	-1,631
本年度末歳計外現金残高	44,803	-	-	-	-	-	44,803	-	44,803	-	44,803	-	-	44,803
本年度末現金預金残高	779,576	41,111	1,295	46,895	10,080	6,674	885,631	-	885,631	47,972	933,603	-	-	933,603

連結精算表
資金収支計算書(CF)

	新潟県市町村 総合事務組合 (普通会計)	新潟県市町村 総合事務組合 (事業会計)	西蒲原福祉 事務組合	新潟県後期高齢者 医療広域連合	弥彦 サイクリングパーク	県央土地開発公社 (事務局)	県央土地開発公社 (弥彦村)	燕・弥彦総合 事務組合 (一般会計)	燕・弥彦総合 事務組合 (水道会計)	連結会計 (単純合算)	連結会計修正	連結会計相殺	連結会計
【業務活動収支】													
業務支出	10,368	2,956	59,012	882,852	13,579	6	33	335,473	65,493	29,197,187	-	-369,469	28,827,718
業務費用支出	6,354	711	51,855	36,136	13,529	6	33	311,752	65,014	24,759,556	-	-8,806	24,750,750
人件費支出	661	-	36,684	4	971	-	-	188,923	15,230	1,259,892	-	-	1,259,892
物件費等支出	5,692	711	14,829	7,189	12,612	-	-	122,555	45,792	6,016,381	-	-8,806	6,007,575
支払利息支出	-	-	206	-	-	-	-	274	3,992	49,518	-	-	49,518
その他の支出	-	-	136	28,943	47	6	33	0	-	17,433,767	-	-	17,433,767
移転費用支出	4,014	2,245	7,158	846,715	50	-	-	23,721	480	4,437,633	-	-360,663	4,076,970
補助金等支出	3,413	1,983	3,091	1,372	-	-	-	23,360	470	3,251,645	-	-360,663	2,890,982
社会保障給付支出	-	-	4,066	845,343	-	-	-	-	-	1,171,295	-	-	1,171,295
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
その他の支出	601	262	-	-	50	-	-	362	10	14,692	-	-	14,692
業務収入	10,038	3,031	59,972	877,382	13,738	12	-	384,151	193,351	30,997,062	-	-369,469	30,627,593
税収等収入	9,054	-	57,328	501,548	13,193	-	-	341,498	-	4,554,924	-	-360,663	4,194,261
国県等補助金収入	-	-	-	374,541	-	-	-	46	-	2,121,828	-	-	2,121,828
使用料及び手数料収入	916	-	-	-	534	-	-	33,654	188,867	388,486	-	-8,806	379,680
その他の収入	68	3,031	2,643	1,294	11	12	-	8,953	4,485	23,931,823	-	-	23,931,823
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	82	83	-	-	83
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	82	83	-	-	83
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-	-	2
業務活動収支	-330	75	959	-5,469	159	5	-33	48,678	127,777	1,799,790	-	-	1,799,790
【投資活動収支】													
投資活動支出	700	3,284	127	8,787	-	-	-	16,389	220,049	1,834,094	-	-	1,834,094
公共施設等整備費支出	-	-	-	-	-	-	-	8,965	211,446	1,237,578	-	-	1,237,578
基金積立金支出	700	3,284	127	8,787	-	-	-	7,424	-	584,013	-	-	584,013
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,900	-	-	3,900
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	8,603	8,603	-	-	8,603
投資活動収入	1,129	2,822	2,024	-	-	-	-	448	97,538	598,310	-	-	598,310
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-	94,147	579,759	-	-	579,759
基金取崩収入	1,129	2,822	2,024	-	-	-	-	448	-	6,623	-	-	6,623
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,607	-	-	7,607
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	3,391	4,321	-	-	4,321
投資活動収支	429	-462	1,896	-8,787	-	-	-	-15,941	-122,511	-1,235,785	-	-	-1,235,785
【財務活動収支】													
財務活動支出	-	-	1,549	-	-	-	-	39,816	25,879	755,124	-	-	755,124
地方債等償還支出	-	-	1,396	-	-	-	-	39,306	25,879	720,265	-	-	720,265
その他の支出	-	-	152	-	-	-	-	510	-	34,858	-	-	34,858
財務活動収入	-	-	-	-	-	-	-	7,135	113,670	783,405	-	-	783,405
地方債等発行収入	-	-	-	-	-	-	-	7,135	113,670	783,405	-	-	783,405
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	0
財務活動収支	-	-	-1,549	-	-	-	-	-32,682	87,791	28,280	-	-	28,280
本年度資金収支額	99	-387	1,307	-14,256	159	5	-33	55	93,056	592,286	-	-	592,286
前年度末資金残高	389	1,131	3,433	210,307	3,030	348	157	294	211,284	806,892	-	-	806,892
比例連結割合変更に伴う差額	46	-540	307	-172,555	-	-	-	0	-	-172,742	-	-	-172,742
本年度末資金残高	534	205	5,047	23,496	3,189	353	124	349	304,340	1,226,437	-	-	1,226,437
前年度末歳計外現金残高	11	-	96	16	-	-	-	1,028	-	47,585	-	-	47,585
本年度歳計外現金増減額	1	-	-28	1	-	-	-	175	-	-1,482	-	-	-1,482
本年度末歳計外現金残高	12	-	68	16	-	-	-	1,203	-	46,102	-	-	46,102
本年度末現金預金残高	546	205	5,115	23,512	3,189	353	124	1,553	304,340	1,272,540	-	-	1,272,540

財務書類概要版

統一的な基準による令和3年度財務書類（概要版）

1 はじめに

平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、統一的な基準による財務書類等を原則として平成30年度までに作成する旨の要請があり、同日付の総務省自治財政局長通知「統一的な基準による地方公会計マニュアルについて」により、統一的な基準のマニュアル（以下「マニュアル」という）が示された。

弥彦村では、当該マニュアル等に基づき、令和3年度の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書及び附属明細書を作成した。

従来の官公庁会計制度の考え方	統一的な基準(新公会計制度)の考え方
【単式簿記】 取引により発生した、現金の収支のみをとらえ、記録する帳簿記入の方法。	【複式簿記】 取引が発生した時点で、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法。
【現金主義】 現金の収入・支出という事実に基づいて、それを記録する考え方。	【発生主義】 現金の収入・支出に関わらず、取引の発生時点で収入・費用を記録する考え方。

統一的な基準(新公会計制度)のメリット
<ul style="list-style-type: none">● 従来の現金主義会計では把握できないストック情報(資産・負債)の把握が可能になる。● 減価償却費など現金支出を伴わないコストも含めたフルコストの把握が可能になる。● 公共施設等の将来更新必要額の推計や公共施設等のマネジメントへの活用が可能である。● 固定資産台帳を公表することで、民間企業からの積極的な活用提案が期待できる。

2 財務書類の構成

● 貸借対照表

【資産】	【負債】
固定資産 (土地・建物等)	地方債 引当金等
流動資産 (現金預金・貸付金等)	【純資産】

年度末時点における資産・負債金額の一覧表。村の『財政状態』がわかる。

● 純資産変動計算書

【前年度末純資産残高】
【本年度純資産変動額】 (固定資産等、地方債、その他)
【本年度末純資産残高】

貸借対照表の純資産の一会計期間(年度)の変動状況を示した一覧表。

● 行政コスト計算書

【費用】 人件費、物件費、減価償却費、引当金繰入額、公債費(利子)等
【収入】 市税、国・県支出金、使用料・手数料等
【当期収支差額】

一会計期間(年度)の行政運営費用と収入の一覧表。村の『収支の状況』がわかる。

● 資金収支計算書

【業務活動収支】
【投資活動収支】
【財務活動収支】
【本年度末資金残高】 等

一会計期間(年度)の活動区分ごとの現金収支を示した一覧表。現金増減の要因を把握できる。

3 財務書類の概要【一般会計等】

注)金額は、単位未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合がある。

●貸借対照表

資産合計（土地、建物、基金、現金等）	19,310,850 千円
【内訳】	
有形固定資産等	13,787,458 千円
投資その他の資産	4,192,185 千円
流動資産	1,301,206 千円
負債合計（地方債、退職手当引当金等）	3,945,700 千円
純資産合計（固定資産等形成分、余剰分（不足分））	15,365,150 千円

●行政コスト計算書

経常費用 (a)	28,577,067 千円
【内訳】	
業務費用（人件費、物件費等）	24,868,448 千円
移転費用（補助金等）	3,708,619 千円
経常収益 (b)（使用料及び手数料）	23,960,834 千円
純経常行政コスト (c=a-b)	4,616,233 千円
臨時損失 (d)（災害復旧事業費や資産除売却損等）	- 千円
臨時利益 (e)（資産除売却益等）	- 千円
純行政コスト (f=c+d-e)	4,616,233 千円

●純資産変動計算書

前年度末純資産残高 (a)	14,111,678 千円
本年度純資産変動額 (b)	1,253,472 千円
本年度末純資産残高 (c=a+b)	15,365,150 千円

●資金収支計算書

前年度末資金残高 (a)	375,696 千円
本年度資金収支額 (b)	465,131 千円
【内訳】	
業務活動収支	1,422,175 千円
投資活動収支	△ 1,030,346 千円
財務活動収支	73,302 千円
本年度末資金残高 (c=a+b)	840,827 千円
前年度末歳計外現金残高	46,434 千円
本年度歳計外現金増減額	△ 1,631 千円
本年度末歳計外現金残高 (d)	44,803 千円
本年度末現金預金残高 (e=c+d)	885,630 千円